

機械受注統計調査報告

平成 23 年 4 ～ 6 月見通し



平成 23 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成23年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

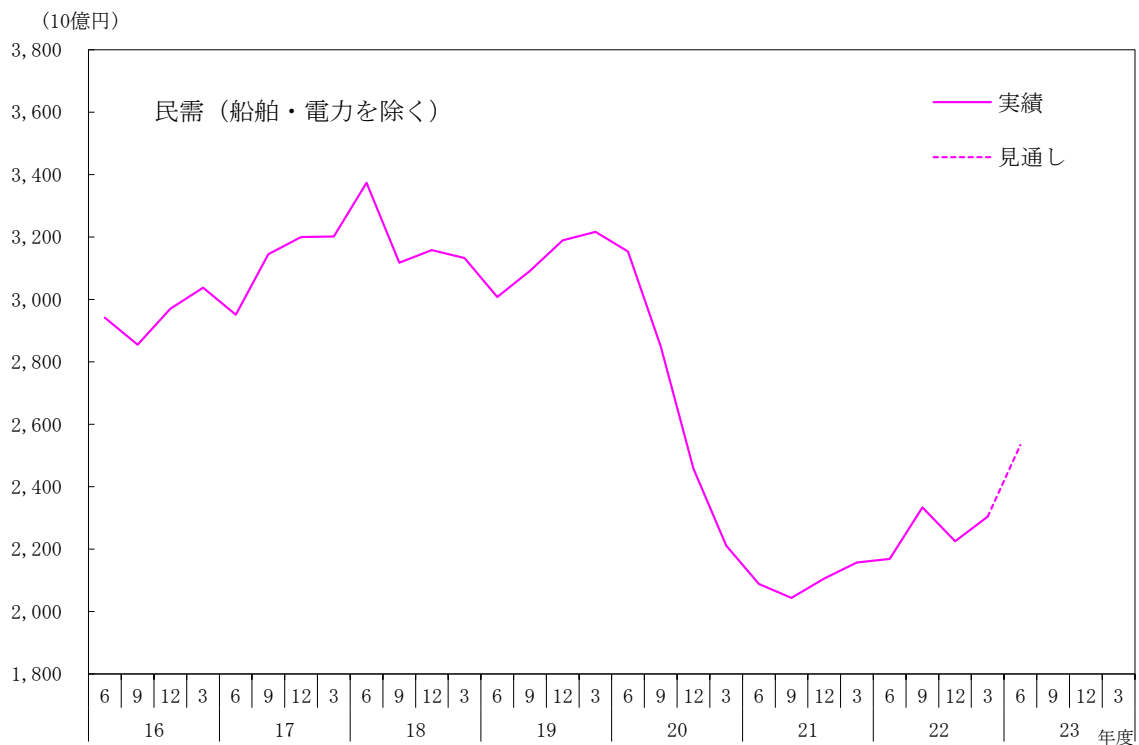
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 23 年 4 ～ 6 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 23 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 1,143 億円、前年同期の実績に対し 13.1% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 3,986 億円、同 11.4% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 13.4% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 7.7% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（23 年 1 ～ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 0.3% 減、「船舶・電力を除く民需」で 10.0% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



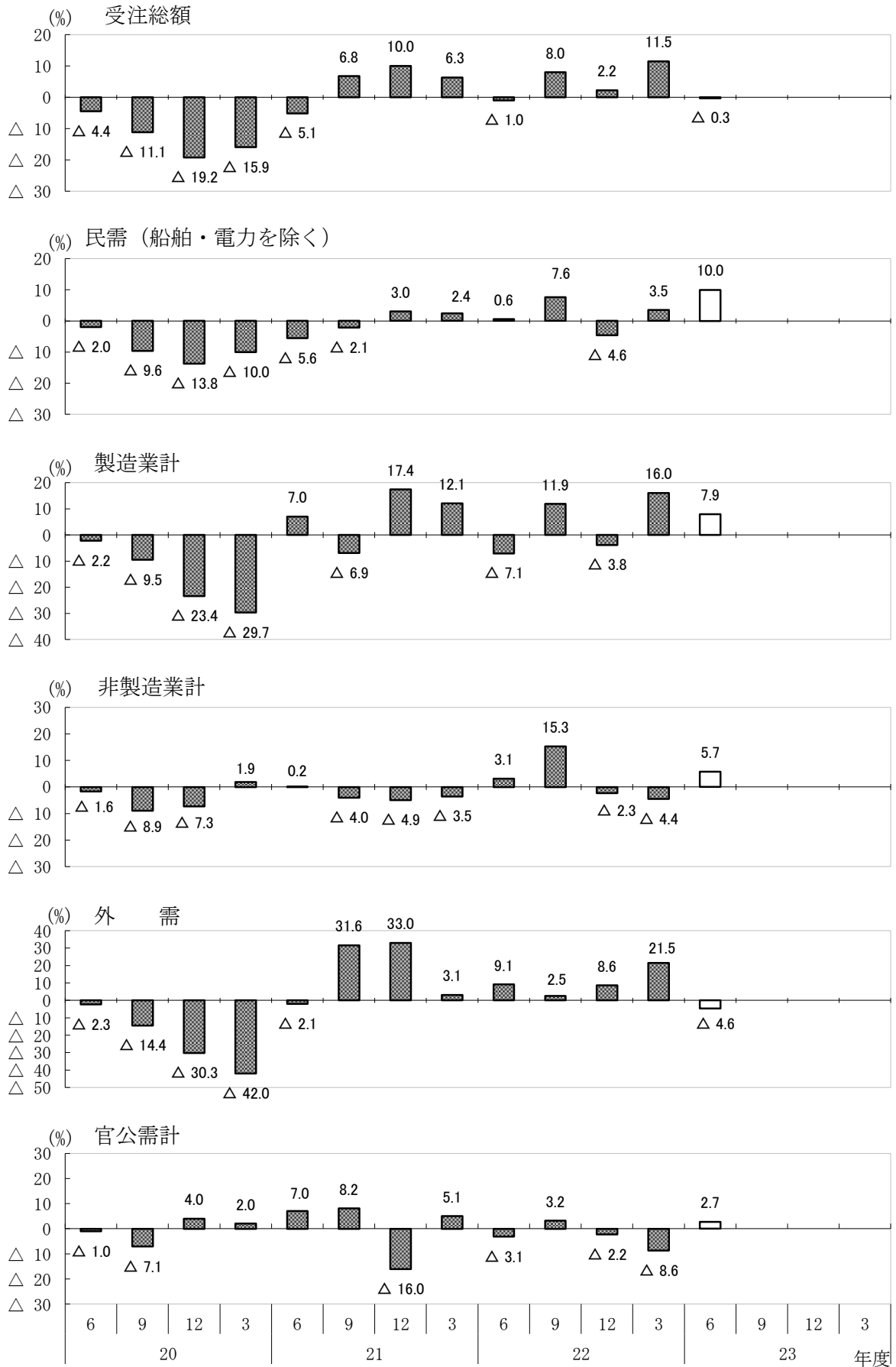
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		平成22年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成23年 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	6,129,816	6,265,435	6,984,984	6,965,041
	民需	2,897,426	2,819,998	2,869,820	3,072,802
	（船舶を除く）	（ 2,854,073）	（ 2,810,862）	（ 2,860,219）	（ 3,048,588）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,333,801）	（ 2,225,457）	（ 2,303,540）	（ 2,533,104）
	製造業	938,303	902,209	1,046,928	1,129,899
	非製造業	1,963,158	1,918,287	1,833,075	1,937,839
	（船舶・電力を除く）	（ 1,394,503）	（ 1,325,620）	（ 1,284,044）	（ 1,416,591）
	官公需	696,439	680,964	622,193	639,180
	外需	2,359,892	2,562,117	3,113,135	2,968,422
	代理店	241,183	238,329	260,953	270,011
前 期 比	受注総額	8.0	2.2	11.5	△ 0.3
	民需	14.1	△ 2.7	1.8	7.1
	（船舶を除く）	（ 13.1）	（ △ 1.5）	（ 1.8）	（ 6.6）
	（船舶・電力を除く）	（ 7.6）	（ △ 4.6）	（ 3.5）	（ 10.0）
	製造業	11.9	△ 3.8	16.0	7.9
	非製造業	15.3	△ 2.3	△ 4.4	5.7
	（船舶・電力を除く）	（ 4.9）	（ △ 4.9）	（ △ 3.1）	（ 10.3）
	官公需	3.2	△ 2.2	△ 8.6	2.7
	外需	2.5	8.6	21.5	△ 4.6
	代理店	△ 1.6	△ 1.2	9.5	3.5

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成23年1~3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成23年4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は23年1～3月11.5%増の後、4～6月には、0.3%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月1.8%増の後、4～6月には製造業（7.9%増）、非製造業（5.7%増）がともに増加するとみられることから、合計では7.1%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月3.5%増の後、4～6月には10.0%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,114,324	100.2	6,127,603	88.0	6,965,041
民需	2,716,267	102.3	2,779,270	90.4	3,072,802
(船舶を除く)	2,701,079	102.3	2,762,019	90.6	3,048,588
(船舶・電力を除く)	2,398,614	96.7	2,320,069	91.6	2,533,104
製造業	1,065,883	97.4	1,038,097	91.9	1,129,899
非製造業	1,650,384	105.2	1,736,770	89.6	1,937,839
(船舶・電力を除く)	1,338,390	96.4	1,289,741	91.0	1,416,591
官公需	512,932	92.9	476,623	74.6	639,180
外需	2,653,092	98.7	2,619,520	88.2	2,968,422
代理店	232,033	108.6	252,062	93.4	270,011

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成23年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆1,143億円であり、前年同期の実績に比べ、13.1%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成23年4～6月には前年同期比13.4%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（22.7%増）、非製造業（5.7%増）がともに増加するとみられることから、11.7%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7.7%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成22年	平成23年	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
		10～12月 実績	1～3月 実績		
実 数	受注総額	5,878,718	7,372,536	6,127,603	6,114,324
	民需	2,619,816	3,083,333	2,779,270	2,716,267
	(船舶を除く)	(2,609,441)	(3,070,095)	(2,762,019)	(2,701,079)
	(船舶・電力を除く)	(2,057,100)	(2,476,512)	(2,320,069)	(2,398,614)
	製造業	879,373	1,059,186	1,038,097	1,065,883
	非製造業	1,740,443	2,024,147	1,736,770	1,650,384
	(船舶・電力を除く)	(1,184,963)	(1,422,104)	(1,289,741)	(1,338,390)
	官公需	582,370	908,396	476,623	512,932
	外需	2,437,702	3,125,540	2,619,520	2,653,092
	代理店	238,830	255,267	252,062	232,033
前 年 同 期 比	受注総額	15.1	17.7	13.4	13.1
	民需	12.5	9.0	11.7	9.1
	(船舶を除く)	(13.5)	(10.0)	(11.6)	(9.1)
	(船舶・電力を除く)	(4.9)	(6.8)	(7.7)	(11.4)
	製造業	11.6	16.3	22.7	26.0
	非製造業	12.9	5.5	5.7	0.5
	(船舶・電力を除く)	(△ 0.3)	(0.7)	(△ 1.8)	(2.0)
	官公需	2.6	△ 10.8	△ 6.2	1.0
	外需	22.4	43.1	20.7	22.3
	代理店	8.4	11.6	6.3	△ 2.1

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

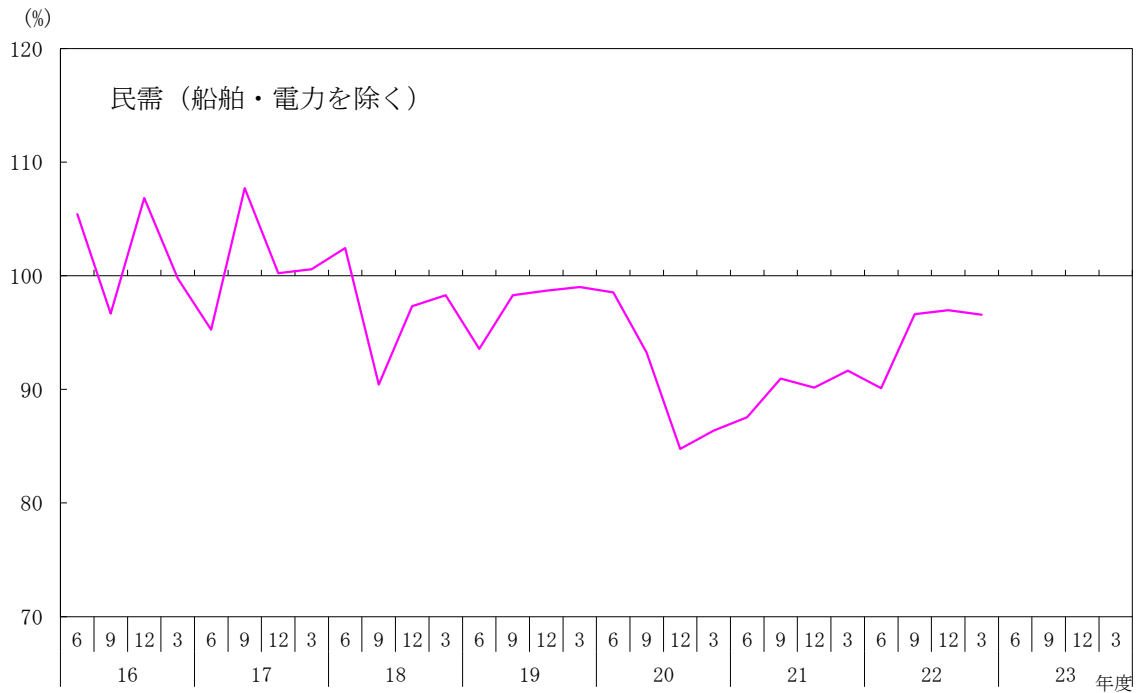
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成23年1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では102.9%と100%を上回り、22年10～12月期の達成率と比べ1.4ポイント上昇した。(第3表)。

民需(101.7%)は同2.3ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(96.6%)は同0.4ポイント低下した。製造業(98.9%)は同4.9ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(97.1%)は同0.9ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者 \ 期	平成22年 4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 1～3月	3期平均
受注総額	97.2	96.2	101.5	102.9	100.2
民需	94.2	101.3	104.0	101.7	102.3
（船舶を除く）	（ 94.0）	（ 100.3）	（ 104.9）	（ 101.6）	（ 102.3）
（船舶・電力を除く）	（ 90.1）	（ 96.6）	（ 97.0）	（ 96.6）	（ 96.7）
製造業	93.0	99.3	94.0	98.9	97.4
非製造業	94.7	102.2	109.5	104.1	105.2
（船舶・電力を除く）	（ 87.7）	（ 94.0）	（ 98.0）	（ 97.1）	（ 96.4）
官公需	89.4	94.5	94.1	90.2	92.9
外需	106.0	93.0	102.0	101.2	98.7
代理店	105.8	107.2	103.5	115.2	108.6

3期平均は平成22年7～9月から23年1～3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成23年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、工作機械（34.4%増）、産業機械（24.8%増）、原動機（14.3%増）、重電機（9.0%増）、鉄道車両（3.6%増）及び道路車両（1.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、航空機（27.5%減）、電子・通信機械（1.9%減）及び船舶（0.7%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成22年 10～12月 実績	平成23年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	744,270	841,410	504,632	415,286
	重 電 機	445,042	481,341	425,390	558,932
	電子・通信機械	2,074,831	2,520,118	2,100,854	2,172,522
	産 業 機 械	1,591,357	1,991,162	1,878,185	2,056,914
	工 作 機 械	220,388	264,877	258,196	254,558
	鉄 道 車 両	96,836	213,006	166,474	199,209
	道 路 車 両	198,878	227,954	233,263	223,392
	航 空 機	165,635	499,480	105,672	95,899
	船 舶	341,481	333,188	194,262	137,612
	合 計	5,878,718	7,372,536	5,938,797	6,114,324
前 年 同 期 比	原 動 機	78.8	7.0	14.3	△ 5.9
	重 電 機	13.4	8.7	9.0	43.3
	電子・通信機械	6.5	5.2	△ 1.9	1.4
	産 業 機 械	0.6	24.2	24.8	36.6
	工 作 機 械	77.8	72.8	34.4	32.5
	鉄 道 車 両	3.3	63.4	3.6	24.0
	道 路 車 両	16.5	22.0	1.3	△ 3.0
	航 空 機	10.1	47.7	△ 27.5	△ 34.2
	船 舶	47.8	48.4	△ 0.7	△ 29.7
	合 計	15.1	17.7	9.9	13.1

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 23 年 1 ～ 3 月の機種別達成率をみると、航空機（122.1%）が前期と比べ 39.8 ポイント、鉄道車両（113.7%）が同 37.7 ポイント、工作機械（109.4%）が同 13.4 ポイント、電子・通信機械（102.8%）が同 10.2 ポイント上昇した。

反面、原動機（104.6%）が同 65.7 ポイント、船舶（105.8%）が同 54.2 ポイント、重電機（65.6%）が同 12.3 ポイント、道路車両（104.8%）が同 3.9 ポイント、産業機械（87.2%）が同 1.9 ポイント低下した（第 5 表）。

第 5 表 機種別達成率

(単位：%)

	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 1～3月
原 動 機	108.2	125.4	89.6	170.3	104.6
重 電 機	87.8	87.0	84.8	77.9	65.6
電子・通信機械	108.0	101.3	94.7	92.6	102.8
産 業 機 械	92.4	108.4	97.7	89.1	87.2
工 作 機 械	97.5	94.7	98.9	96.0	109.4
鉄 道 車 両	64.0	91.7	61.1	76.0	113.7
道 路 車 両	103.5	133.8	99.8	108.7	104.8
航 空 機	102.0	133.2	126.2	82.3	122.1
船 舶	72.0	109.6	157.8	160.0	105.8
合 計	98.3	105.1	96.8	98.1	96.5

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成23年3月調査）
平成23年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	415,286	558,932	2,172,522	2,056,914	254,558	受 計
民 需	183,003	237,630	1,278,597	745,791	92,480	民 計
製 造 業	44,607	53,469	375,457	469,967	90,972	製 計
非 製 造 業	138,396	184,161	903,140	275,824	1,508	非 計
内 電 力 業	94,345	153,919	36,096	18,055	50	電 力
官 公 需	8,734	53,166	318,403	81,763	125	官 計
外 需	222,306	194,545	554,705	1,140,525	157,703	海 外
代 理 店	1,243	73,591	20,817	88,835	4,250	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	199,209	223,392	95,899	137,612	6,114,324	受 計
民 需	106,202	45,982	11,394	15,188	2,716,267	民 計
製 造 業	15,388	729	9,635	5,659	1,065,883	製 計
非 製 造 業	90,814	45,253	1,759	9,529	1,650,384	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	302,465	電 力
官 公 需	14,543	1,194	30,993	4,011	512,932	官 計
外 需	76,285	135,098	53,512	118,413	2,653,092	海 外
代 理 店	2,179	41,118	0	0	232,033	代 理 店